

平成27年度 予算案の概要について

(6月補正後の平成27年度予算の姿)

くらしの豊かさ日本一を目指して～『みやざき新時代』創生予算

(肉付け予算案)

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 6月補正予算編成の基本的考え方	-----	1
(2) 予算規模	-----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計：6月補正後）	-----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計：6月補正後）	-----	8
(5) 特別会計	-----	13
(6) 公営企業会計	-----	13
(7) 財政改革の着実な取組	-----	14
(8) ゼロ予算施策の推進	-----	15
(参考) 社会保障関係費の推移	-----	16
(参考) 国の予算・地方財政計画の状況	-----	17
2 アクションプラン関連の主な事業	-----	19
(1) 人口問題対策プログラム	-----	19
(2) 人財育成プログラム	-----	31
(3) 産業成長プログラム	-----	55
(4) 地域経済循環構築プログラム	-----	79
(5) 観光再生おもてなしプログラム	-----	84
(6) 文化スポーツ振興プログラム	-----	95
(7) いきいき共生社会づくりプログラム	-----	104
(8) 危機管理強化プログラム	-----	129
(参考) 地域経済活性化・防災対策特別枠	-----	142
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	143
(1) 県民等との協働	-----	143
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	144
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	149
(4) 窓口サービスの充実	-----	150
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	150

1 予算案の概要

(1) 6月補正予算編成の基本的考え方

- 平成27年度6月補正予算は、知事の政策提案の具現化のために平成27年度に実施すべき政策的事業や新規事業、地方創生の取組などに対応するための事業等を加えたいわゆる「肉付け予算」として編成
- 予算編成に当たっては、新たに策定する「第四期財政改革推進計画」に基づき、財政改革を着実に推進
- 当初予算と合わせた平成27年度予算は、本県の厳しい財政状況を踏まえながら、人口減少問題への対策、経済・雇用対策、地域医療の再生や危機管理の強化など、本県が直面している緊急的課題に対応しつつ、将来を見据えた明日の宮崎の礎づくりを進める「**くらしの豊かさ日本一を目指して～『みやざき新時代』創生予算**」として編成

〔今回の補正予算（肉付け予算）に計上した経費〕

経費区分	計上額
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	○年間所要見込額は当初予算（骨格予算）で計上済み
公共事業	○年間所要見込額の概ね20%程度（骨格で80%計上済み） <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">《地域経済活性化・防災対策特別枠》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業の追加措置（40億円） <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共事業 20億円 ・県単独事業 20億円 </div>
その他の経費	○総合的な防災力の強化を図るため、大規模災害対策基金に27億円を追加造成（総額30億円） <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">○従来の新規事業要求枠を超えて、別途、知事特別枠を設け、4億円を措置</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">※事業の一覧は、142頁に記載</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○肉付け予算として必要な経費等について計上 ○施設管理費等は年間所要見込額を当初予算で計上済み

(2) 予算規模

- 一般会計の6月補正額は、561億24百万円
補正後の予算総額は、6,978億52百万円であるが、口蹄疫対策転貸債償還金(1,000億円)及び被災中小企業復興支援資金貸付金償還金(200億円)を除く予算規模は、5,778億52百万円(対前年度比45億40百万円、0.8%増)
- 特別会計の6月補正額は 57百万円
補正後の特別会計(15会計)は、2,254億63百万円であるが、口蹄疫対策転貸債償還金(1,000億円)を除く予算規模は、1,254億63百万円(対前年度比80億61百万円、6.9%増)
- 公営企業会計の6月補正額は、1億96百万円
補正後の公営企業会計(4会計)は、460億31百万円(対前年度比20億41百万円、4.6%増)

※対前年度比は、6月補正後の予算総額と平成26年度当初予算額との比較

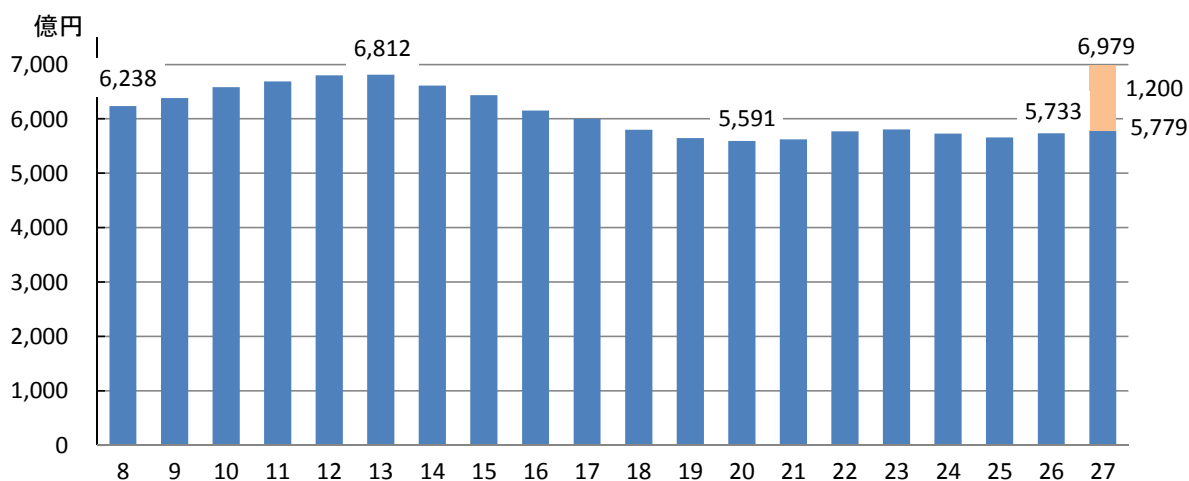
○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
一般会計	641,728,000 (521,728,000)	56,124,000	697,852,000 (577,852,000)	573,312,000	124,540,000 (4,540,000)	21.7 (0.8)
特別会計	225,405,127 (125,405,127)	57,401	225,462,528 (125,462,528)	117,401,688	108,060,840 (8,060,840)	92.0 (6.9)
公営企業会計	45,835,486	195,920	46,031,406	43,990,000	2,041,406	4.6

※ ()書きは、口蹄疫対策転貸債等償還金等を除く数値

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



※平成19年度及び平成23年度及び平成27年度は、6月補正後の数値(以下同じ)

○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26	27
対前年度比	2.6	0.6	▲1.3	▲1.2	1.3	21.7 (0.8)

※平成23年度及び平成27年度は、6月補正後の数値

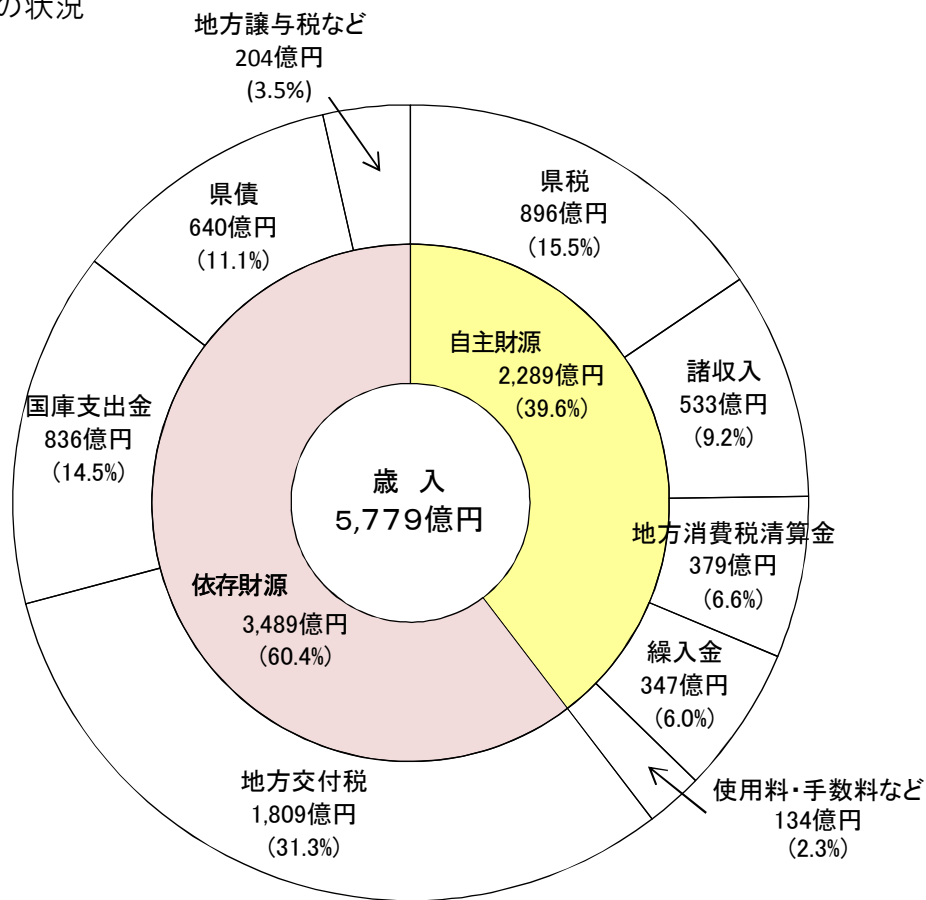
※()書きは、口蹄疫対策転貸債等償還金等を除く数値

(3) 歳入予算の特徴（一般会計：6月補正後）

※口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合

- 自主財源比率は、39.6%で、対前年度比1.6ポイント増。
県税は前年度から82億円増加し、構成比は1.3ポイント増。地方消費税清算金は前年度から131億円増加し、構成比は2.3ポイント増
- 依存財源比率は、60.4%で、前年度比1.6ポイント減。
地方交付税は前年度から40億円減少し、構成比は1.0ポイント減。県債は34億円減少し、構成比は0.7ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成27年度				平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	194,634,220	34,288,476	228,922,696	39.6	218,037,919	38.0	10,884,777	5.0
依存財源	327,093,780	21,835,524	348,929,304	60.4	355,274,081	62.0	-6,344,777	-1.8
歳入合計	521,728,000	56,124,000	577,852,000	100.0	573,312,000	100.0	4,540,000	0.8

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

① 自主財源

- 県税は、当初予算から変動なし。地方消費税や法人事業税の増等により、896億40百万円（対前年度比82億円、10.1%増）
- 地方消費税清算金は、当初予算から変動なし。前年度を上回り、379億14百万円（対前年度比130億69百万円、52.6%増）
- 分担金及び負担金は、公共事業等の補正に伴い、8億4百万円の増額補正
補正後の総額は、土地改良事業に係る負担金の増等により、26億34百万円（対前年度比4億13百万円、18.6%増）
- 繰入金は、地域医療介護総合確保基金からの繰入れ等のほか、財源調整のための基金繰入金により、193億57百万円の増額補正
補正後の総額は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金からの繰入れの減等により、346億57百万円（対前年度比134億57百万円、28.0%減）
- 財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、当初予算と合わせて、236億92百万円（対前年比35億68百万円、17.7%増）となり、平成27年度末の残高は、227億円程度となる見込

※ 予算額は、百万円未満を四捨五入（以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	194,634,220	34,288,476	228,922,696	39.6	218,037,919	38.0	10,884,777	5.0
県 税	89,640,000	0	89,640,000	15.5	81,440,000	14.2	8,200,000	10.1
地方消費税清算金	37,914,155	0	37,914,155	6.6	24,844,946	4.3	13,069,209	52.6
分担金及び負担金	1,829,674	804,491	2,634,165	0.5	2,221,447	0.4	412,718	18.6
使用料及び手数料	9,634,711	23,105	9,657,816	1.7	8,857,214	1.5	800,602	9.0
財 産 収 入	982,104	52,103	1,034,207	0.2	1,059,432	0.2	-25,225	-2.4
寄 附 金	85,178	0	85,178	0.0	50,000	0.0	35,178	70.4
繰 入 金	15,300,376	19,356,653	34,657,029	6.0	48,113,663	8.4	-13,456,634	-28.0
（うち財源調整分）	(7,691,412)	(16,000,169)	(23,691,581)	(4.1)	(20,123,948)	(3.5)	(3,567,633)	(17.7)
繰 越 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	39,248,022	14,052,124	53,300,146	9.2	51,451,217	9.0	1,848,929	3.6

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	22	23	24	25	26	27
自主財源比率	36.2	38.0	37.3	37.5	38.0	39.6

※平成23年度及び平成27年度は、6月補正後の数値

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

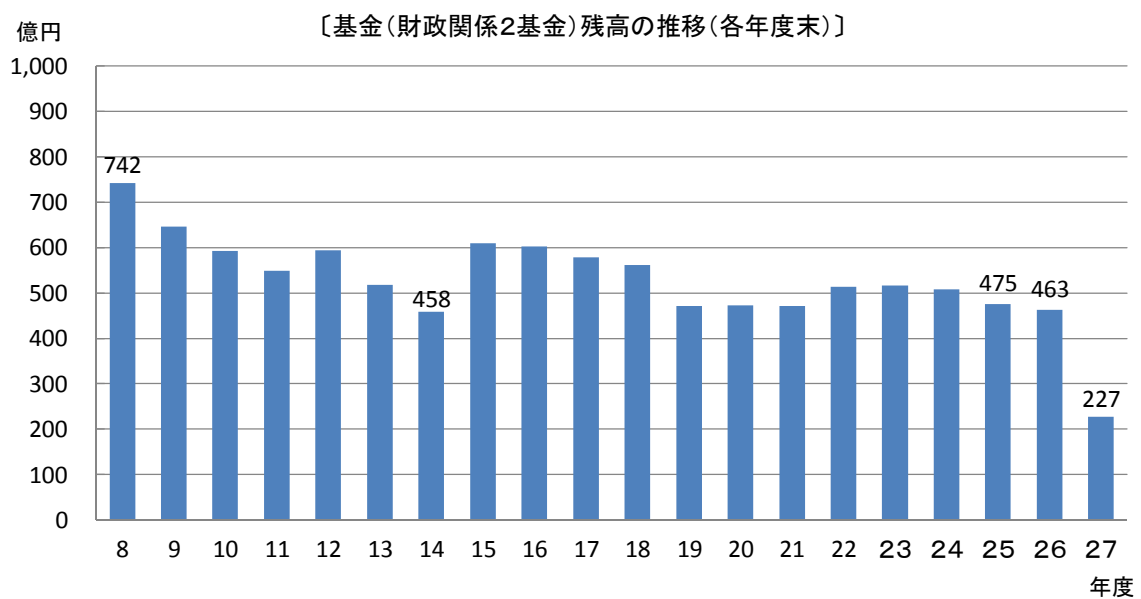
年度	22	23	24	25	26	27
県税伸び率	▲ 10.9	0.0	3.8	▲ 2.6	3.3	10.1

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

(単位：億円)

年 度	22	23	24	25	26	27
基金残高	514	517	508	475	463	227

※平成26年度は2月追加補正後、平成27年度は6月補正後



② 依存財源

- 地方交付税は、当初予算から変動なし。前年度を下回り、1,809億12百万円(対前年度比40億37百万円、2.2%減)
 なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、299億27百万円(対前年度比43億26百万円、12.6%減)と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,108億39百万円(対前年度比83億63百万円、3.8%減)
- 地方譲与税は、当初予算から変動なし。地方法人特別譲与税の減等により、196億27百万円(対前年度比10億10百万円、4.9%減)
- 国庫支出金は、公共事業等の補正により、127億47百万円の増額補正
 補正後の総額は、835億55百万円(対前年度比20億83百万円、2.6%増)
- 県債は、公共事業等の補正に伴い、90億89百万円の増額補正
 補正後の総額は、臨時財政対策債の減により、640億37百万円(対前年度比33億61百万円、5.0%減)
 臨時財政対策債を除く県債は、341億10百万円(対前年度比9億65百万円、2.9%増)
- 6月補正後の平成27年度末県債残高見込は、8,933億円程度で、平成26年度末見込(1兆268億円)に比べ1,335億円程度(うち口蹄疫対策転貸債等1,200億円)の減
 なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、5,148億円程度で、平成26年度末見込(5,359億円)に比べ211億円の減

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	327,093,780	21,835,524	348,929,304	60.4	355,274,081	62.0	-6,344,777	-1.8
地 方 譲 与 税	19,627,000	0	19,627,000	3.4	20,637,000	3.6	-1,010,000	-4.9
地方特例交付金	249,000	0	249,000	0.0	249,000	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	180,912,000	0	180,912,000	31.3	184,949,000	32.3	-4,037,000	-2.2
交通安全対策 特別交付金	550,000	0	550,000	0.1	570,000	0.1	-20,000	-3.5
国 庫 支 出 金	70,807,880	12,746,624	83,554,504	14.5	81,471,381	14.2	2,083,123	2.6
県 債	54,947,900	9,088,900	64,036,800	11.1	67,397,700	11.8	-3,360,900	-5.0
(臨時財政対策債除き)	(25,020,900)	(9,088,900)	(34,109,800)	(5.9)	(33,144,700)	(5.8)	(965,100)	(2.9)
(臨時財政対策債)	(29,927,000)	(0)	(29,927,000)	(5.2)	(34,253,000)	(6.0)	(-4,326,000)	(-12.6)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方交付税	180,912	184,949	▲ 4,037	▲ 2.2
臨時財政対策債	29,927	34,253	▲ 4,326	▲ 12.6
計	210,839	219,202	▲ 8,363	▲ 3.8

※ 平成27年度は6月補正後、平成26年度は当初予算

○ 県債の状況

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
県債発行額	640 (341)	674 (331)	▲ 34 (10)	▲ 5.0 (2.9)
県債残高	8,933 (5,148)	10,268 (5,359)	▲ 1,335 (▲ 211)	▲ 13.0 (▲ 3.9)

※ 県債発行額は、平成27年度は6月補正後、平成26年度は当初予算

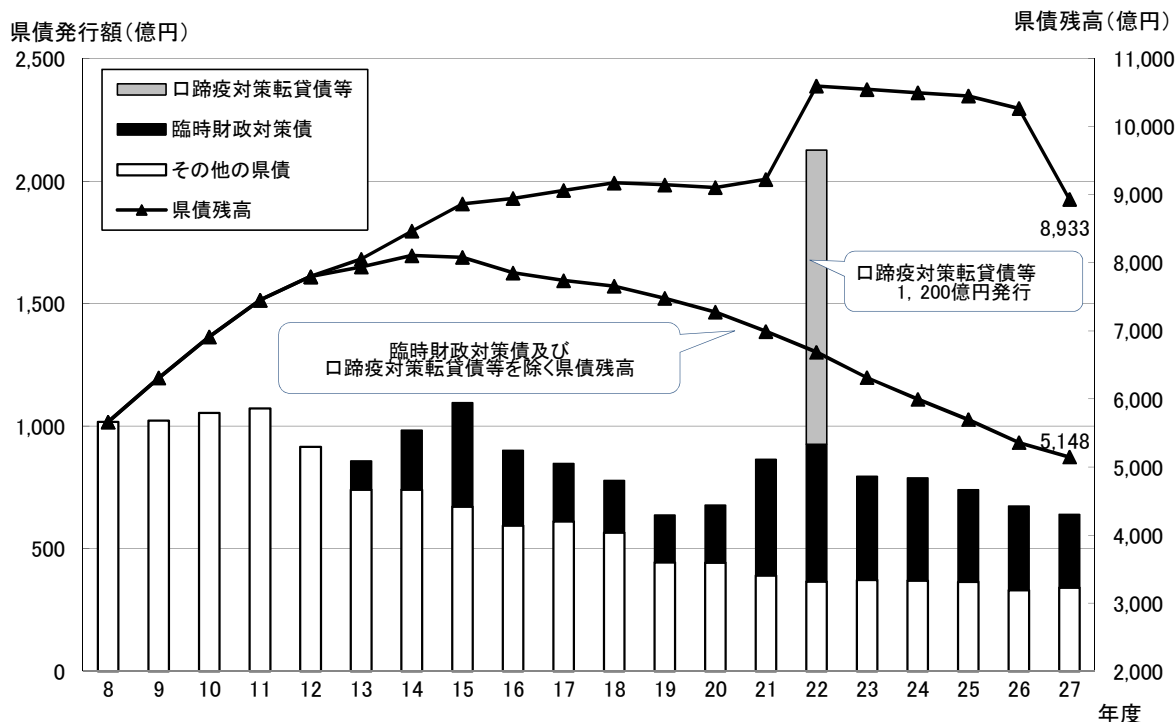
※ 県債残高は、年度末残高の見込額、平成26年度は2月追加補正後

※ ()書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

[理由] 臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置される

口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われる

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移 (当初予算ベース)

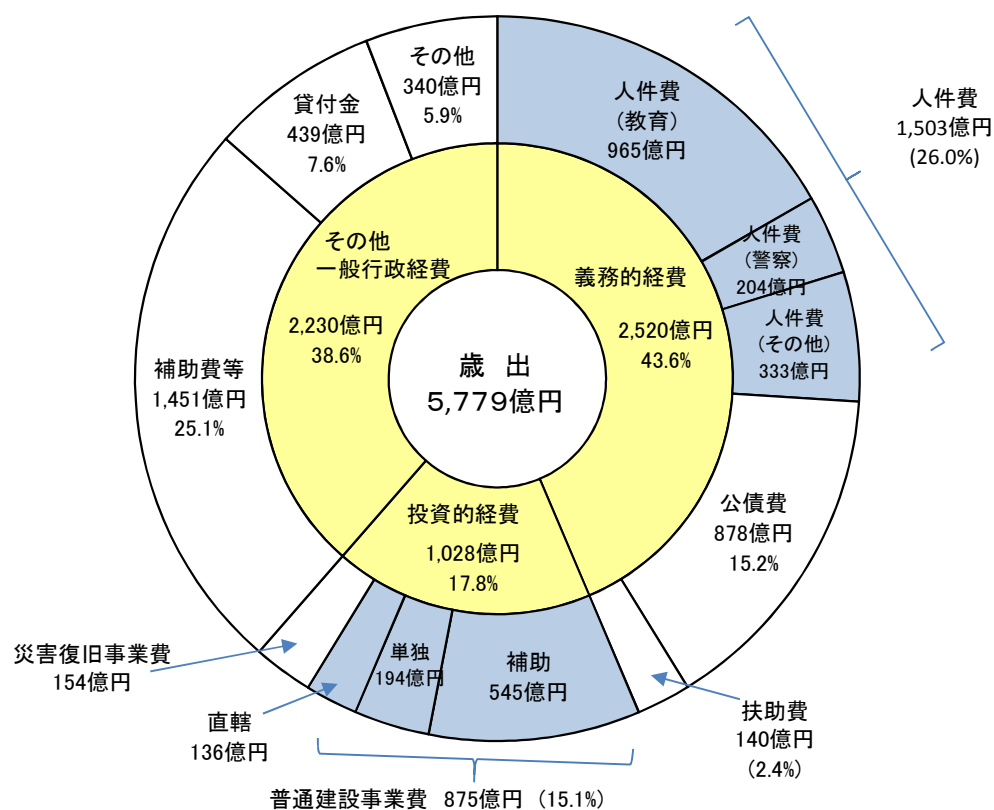
(単位:%)

年 度	22	23	24	25	26	27
県債依存度	16.1	13.5	13.8	13.1	11.8	11.1
臨時財政対策債除き	6.3	6.2	6.5	6.4	5.8	5.9

※ 平成23年度及び27年度は、6月補正後の数値

(4) 歳出予算の特徴（一般会計：6月補正後）
 ※口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた場合

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成27年度				平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	252,034,597	14,295	252,048,892	43.6	257,890,565	45.0	-5,841,673	-2.3
人件費	150,275,080	10,871	150,285,951	26.0	151,601,217	26.4	-1,315,266	-0.9
扶助費	13,990,397	3,424	13,993,821	2.4	12,835,208	2.2	1,158,613	9.0
公債費	87,769,120	0	87,769,120	15.2	93,454,140	16.3	-5,685,020	-6.1
投資的経費	73,737,562	29,105,315	102,842,877	17.8	112,934,984	19.7	-10,092,107	-8.9
普通建設事業費	61,322,618	26,145,139	87,467,757	15.1	97,559,864	17.0	-10,092,107	-10.3
（うち補助）	(38,746,294)	(15,728,860)	(54,475,154)	(9.4)	(57,599,572)	(10.0)	(-3,124,418)	(-5.4)
（うち単独）	(12,426,944)	(7,003,660)	(19,430,604)	(3.4)	(27,422,626)	(4.8)	(-7,992,022)	(-29.1)
（うち直轄）	(10,149,380)	(3,412,619)	(13,561,999)	(2.3)	(12,537,666)	(2.2)	(1,024,333)	(8.2)
災害復旧事業費	12,414,944	2,960,176	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	195,955,841	27,004,390	222,960,231	38.6	202,486,451	35.3	20,473,780	10.1
歳出合計	521,728,000	56,124,000	577,852,000	100.0	573,312,000	100.0	4,540,000	0.8

* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。
 * 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、14百万円の増額補正
補正後の総額は、扶助費が増加するものの人件費及び公債費の減により、2,520億49百万円（対前年度比58億42百万円、2.3%減）
- 人件費は、11百万円の増額補正
補正後の総額は、職員数の減等により、1,502億86百万円（対前年度比13億15百万円、0.9%減）。このうち、退職手当は、128億61百万円（対前年度比9億11百万円、6.6%減）
- 扶助費は、3百万円の増額補正
補正後の総額は、指定難病医療費の増等により、139億94百万円（対前年度比11億59百万円、9.0%増）
- 公債費は、当初予算から変動なし。臨時財政対策債を除く県債残高の減少により、877億69百万円（対前年度比56億85百万円、6.1%減）

② 投資的経費

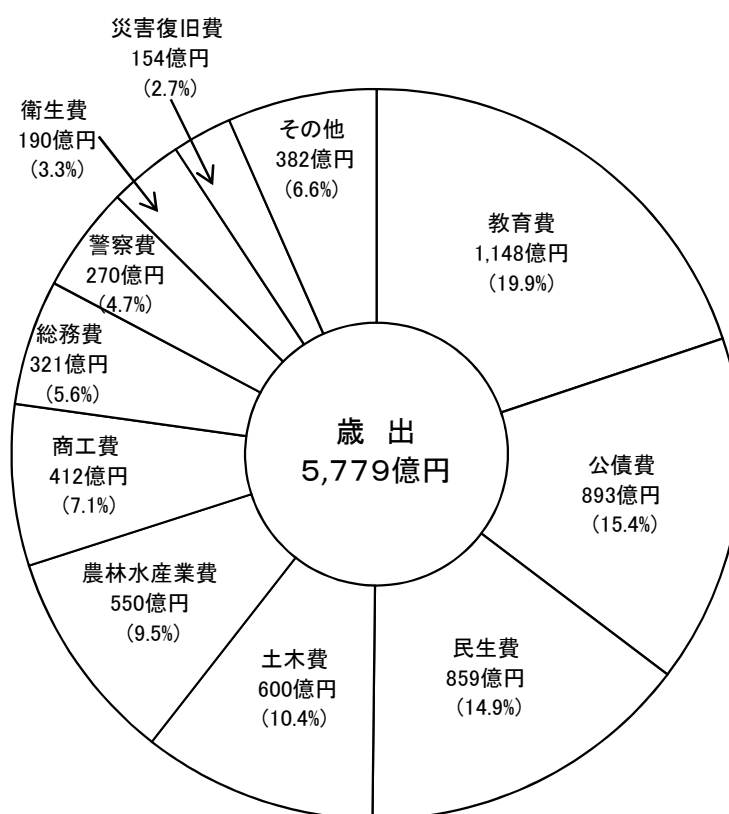
- 投資的経費は、291億5百万円の増額補正
補正後の総額は、1,028億43百万円（対前年度比100億92百万円、8.9%減）
- 普通建設事業費は、261億45百万円の増額補正
補正後の総額は、国の交付金を活用した施設整備事業の減等により、874億68百万円（対前年度比100億92百万円、10.3%減）
- 災害復旧事業費は、29億60百万円の増額補正
補正後の総額は、年間所要見込額を昨年度と同額としたことにより、153億75百万円（対前年度比100.0%）

※公共事業費は、890億68百万円（対前年度比19億70百万円、2.2%減）

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、補助費等や貸付金等の増により、270億4百万円の増額補正
補正後の総額は、2,229億60百万円（対前年度比204億74百万円、10.1%増）
- 補助費等は、76億74百万円の増額補正
補正後の総額は、地方消費税交付金、地方消費税清算金及び社会保障関係費の増等により、1,450億64百万円（対前年度比169億54百万円、13.2%増）
- 貸付金は、年間所要見込額を計上したこと等に伴い、131億35百万円の増額補正
補正後の総額は、438億60百万円（対前年度比59百万円、0.1%増）

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
議 会 費	1,076,459	55,330	1,131,789	0.2	1,092,449	0.2	39,340	3.6
総 務 費	26,501,421	5,627,626	32,129,047	5.6	30,319,206	5.3	1,809,841	6.0
民 生 費	82,318,806	3,551,005	85,869,811	14.9	81,218,108	14.2	4,651,703	5.7
衛 生 費	17,098,602	1,925,996	19,024,598	3.3	18,606,996	3.2	417,602	2.2
労 働 費	2,089,953	205,922	2,295,875	0.4	3,070,871	0.5	-774,996	-25.2
農林水産業費	39,702,777	15,248,994	54,951,771	9.5	57,797,563	10.1	-2,845,792	-4.9
商 工 費	29,694,068	11,550,627	41,244,695	7.1	41,143,111	7.2	101,584	0.2
土 木 費	46,054,759	13,899,312	59,954,071	10.4	61,935,965	10.8	-1,981,894	-3.2
警 察 費	26,621,996	393,098	27,015,094	4.7	27,863,799	4.9	-848,705	-3.0
教 育 費	114,096,567	705,914	114,802,481	19.9	116,660,982	20.3	-1,858,501	-1.6
災 害 復 旧 費	12,414,944	2,960,176	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	89,271,655	0	89,271,655	15.4	94,837,973	16.5	-5,566,318	-5.9
諸 支 出 金	34,685,993	0	34,685,993	6.0	23,289,857	4.1	11,396,136	48.9
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	521,728,000	56,124,000	577,852,000	100.0	573,312,000	100.0	4,540,000	0.8

* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

*金額は千万円未満を四捨五入

□ 総務費（対前年度比 6.0%増）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（24億円）、防災行政無線管理費（15億円）、庁舎公舎等管理費（6億円）等

【増減要因】 大規模災害対策強化推進事業、国勢調査本調査費の増等

□ 民生費（対前年度比 5.7%増）

【主な事業】 高齢者医療対策費（164億円）、介護保険対策費（158億円）、国民健康保険助成費（139億円）等

【増減要因】 国民健康保険助成費、障がい者自立推進費、介護保険対策費の増等

□ 衛生費（対前年度比 2.2%増）

【主な事業】 県立病院管理費（43億円）、難病等対策費（18億円）、救急医療対策費（14億円）、地域医療再生基金事業費（6億円）等

【増減要因】 救急医療対策費、難病等対策費の増等

□ 労働費（対前年度比 25.2%減）

【主な事業】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（8億円）、県立産業技術専門校費（6億円）等

【増減要因】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費、県立産業技術専門校費の減等

□ 農林水産業費（対前年度比 4.9%減）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（233億円）、木材産業振興対策費（25億円）、構造政策推進対策費（21億円）等

【増減要因】 林業・木材産業構造改革事業費、公共事業費の減等

□ 商工費（対前年度比 0.2%増）

【主な事業】 中小企業金融対策費（353億円）、小規模事業対策費（13億円）、立地企業フォローアップ等対策費（11億円）等

【増減要因】 新事業・新分野進出支援事業費、立地企業フォローアップ等対策費の増等

- 土木費（対前年度比 3.2%減）
 - 【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業等の公共事業（504億円）、県営住宅管理費（11億円）等
 - 【増減要因】 公共事業費、観光みやざきの再勢公園施設改修事業費の減等

- 警察費（対前年度比 3.0%減）
 - 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（10億円）、警察施設費（9億円）、運転免許費（7億円）等
 - 【増減要因】 交通安全施設整備事業費、警察施設費の減等

- 教育費（対前年度比 1.6%減）
 - 【主な事業】 私学振興費（68億円）、県立看護大学運営費（10億円）等
 - 【増減要因】 私学振興費、退職手当費の減等

- 災害復旧費（対前年度比 同額）
 - 【増減要因】 前年度と同額を計上

- 公債費（対前年度比 5.9%減）
 - 【増減要因】 元金償還金の減等

- 諸支出金（対前年度比 48.9%増）
 - 【主な事業】 地方消費税交付金（190億円）、地方消費税清算金（143億円）等
 - 【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の増等

(5) 特別会計

- 開発事業特別資金特別会計は、一般会計への操出金の増により、32百万円増額補正
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、貸付資金の増等により、25百万円増額補正
- 公債管理特別会計は、当初予算から変動なし。口蹄疫対策転貸債償還金1,000億円を除くと、借換債の増により、1,203億76百万円（対前年度比89億65百万円、8.0%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成27年度			平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
開発事業特別資金	259	32,401	32,660	57,785	-25,125	-43.5
公 債 管 理	220,375,689 (120,375,689)		220,375,689 (120,375,689)	111,410,675	108,965,014 (8,965,014)	97.8 (8.0)
母子父子寡婦福祉資金	399,931		399,931	384,870	15,061	3.9
山 林 基 本 財 産	145,150		145,150	92,251	52,899	57.3
拡 大 造 林 事 業	207,096		207,096	189,571	17,525	9.2
林 業 改 善 資 金	255,045		255,045	257,295	-2,250	-0.9
小規模企業者等 設備導入資金	278,922	25,000	303,922	350,621	-46,699	-13.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	861		861	26,178	-25,317	-96.7
県 営 国 民 宿 舎	324,927		324,927	374,604	-49,677	-13.3
就 農 支 援 資 金	358,181		358,181	229,279	128,902	56.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	142,203		142,203	136,388	5,815	4.3
公 共 用 地 取 得 事 業	212,929		212,929	163,110	49,819	30.5
港 湾 整 備 事 業	1,165,145		1,165,145	2,085,385	-920,240	-44.1
県立学校実習事業	196,554		196,554	202,137	-5,583	-2.8
育 英 資 金	1,342,235		1,342,235	1,441,539	-99,304	-6.9
合 計	225,405,127 (125,405,127)	57,401	225,462,528 (125,462,528)	117,401,688	108,060,840 (8,060,840)	92.0 (6.9)

※（ ）書きは、口蹄疫対策転貸債償還金を除く数値

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、当初予算から変動なし。建設改良費の増等により、86億14百万円（対前年度比12億37百万円、16.8%増）
- 工業用水道会計は、当初予算から変動なし。建設改良費の減等により、12億23百万円（対前年度比96百万円、7.3%減）
- 県立病院事業会計は、一般会計からの貸付金の償還により、1億96百万円の増額補正
補正後の総額は、医業費用の増等により、361億55百万円（対前年度比9億17百万円、2.6%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成27年度			平成26年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
電 気 事 業	8,613,826		8,613,826	7,376,723	1,237,103	16.8
工 業 用 水 道 事 業	1,222,965		1,222,965	1,319,068	-96,103	-7.3
地 域 振 興 事 業	40,070		40,070	57,062	-16,992	-29.8
県立病院事業	35,958,625	195,920	36,154,545	35,237,147	917,398	2.6
合 計	45,835,486	195,920	46,031,406	43,990,000	2,041,406	4.6

(7) 財政改革の着実な取組

① 総括的事項

- 平成27年度予算編成においては、新たに策定する「第四期財政改革推進計画」（平成27年6月策定予定）を踏まえ、総人件費の抑制や投資的経費の重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進
- 県債発行額は、投資的経費の縮減・重点化に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、640億円（対前年度比34億円、5.0%減）に抑制
臨時財政対策債を除く県債発行額は、341億円（対前年度比10億円、2.9%増）
- 平成27年度末の県債残高見込額は、県債発行抑制の取組や、口蹄疫対策転貸債の償還により減少するものの、これまでの臨時財政対策債の発行増の影響により、8,933億円（対前年度比1,335億円、13.0%減）
臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、5,148億円（対前年度末比211億円、3.9%減）
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業88件（39億円程度）、改善事業126件（48億円程度）を措置
- 当初予算と合わせた平成27年度の収支不足額237億円については、財源調整のための基金の取崩しにより対応したため、基金の平成27年度末残高は、227億円程度となる見込み

【参考】「第四期財政改革推進計画」における見直し目標額等

県費（一般財源+県債）ベース

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
収支不足見込み額 (中期見通し)	237	217	273	301	1,028
見直し目標額	155	169	179	190	694
財源調整のための基金残高 (2月補正後の残高見込み)	412	387	309	206	

*見直し目標額には、執行段階での経費節約等を含む。

*基金残高は、2月補正後の見込みであり、当初予算編成時点での残高ではない。

② 主な取組

- 人件費の削減 4 億円
職員数の削減による給料及び諸手当（退職手当を除く）の減額

- 投資的経費の縮減・重点化 ▲ 5 億円
 - (1) 公共事業の重点化
 - ・ 補助公共・交付金事業は、国の当初予算を勘案し、前年度と同規模
 - ・ 直轄事業負担金(新直轄分)、維持管理経費は所要額
 - (2) 必要性、緊急性が特に高いものを除き、施設の新規着工を凍結

- 事務事業の見直し 3 7 億円
事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)を行い、総額 3 7 億円を削減

- 歳入確保対策 4 億円
 - (1) 行政財産の有効活用
公募方式による自動販売機の設置
 - (2) 基金の効率的な運用
基金の運用方法の改善等
 - (3) 広告収入、命名権収入の活用
 - ・ 県ホームページのバナー広告収入
 - ・ ネーミングライツの活用（県立芸術劇場、県総合運動公園）

(8) ゼロ予算施策の推進

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

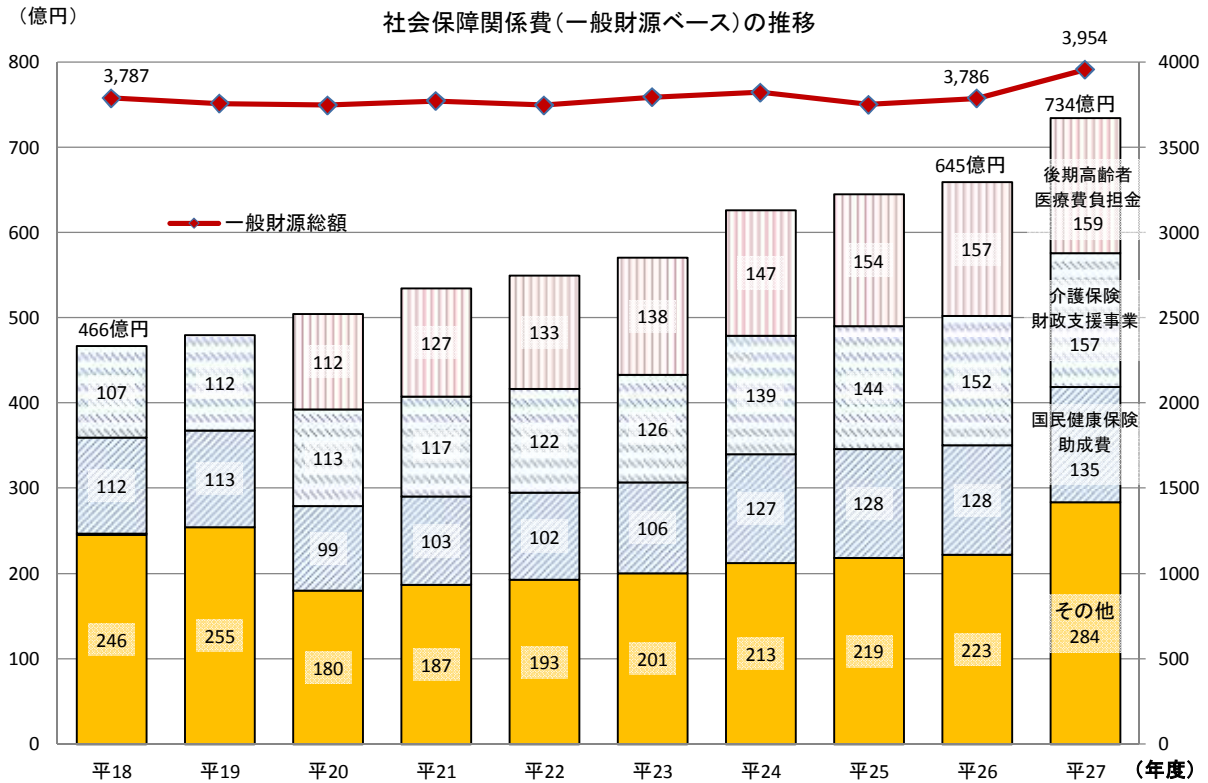
- ・ 県立芸術劇場と周辺店舗との協働による地域活性化
- ・ 関係団体と協働した災害時における民間賃貸住宅の情報提供
- ・ 知事訪問！立地企業の魅力発信事業
- ・ 一目でわかる 6 次産業化支援策の作成・配布
- ・ 宮崎大学における水産行政・研究に関する講義の実施

【参考】

○社会保障関係費の推移

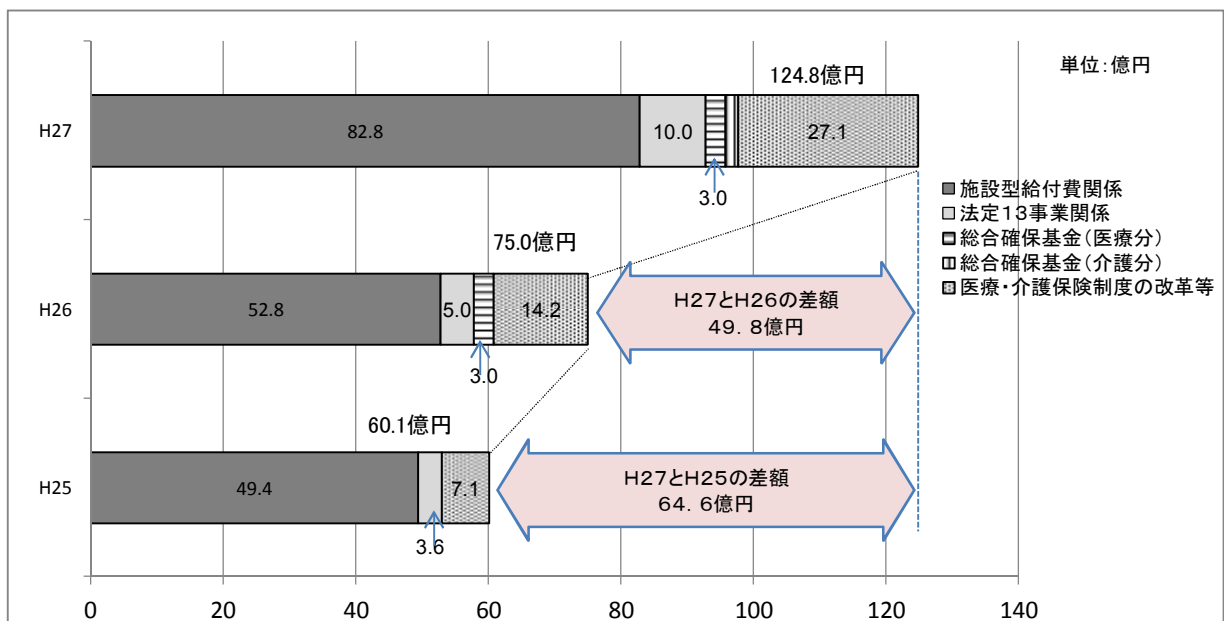
福祉、医療、介護などの社会保障関係費（一般財源）については、毎年数十億円も増加してきており、10年前の2倍近くまで増加している。今後も、高齢化等に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるため、引き続き財政改革の取組による財源確保が必要

なお、平成27年度は、社会保障財源である地方消費税収（引上げ分）78億円程度に対して、社会保障関係費総額は734億円程度となる見込み



※社会保障関係費及び一般財源総額ともに、各年度の当初予算額

消費税増税に係る「社会保障の充実」に関する予算（一般財源ベース）



(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として編成
- 社会保障関係費は、消費税増収分等を活用した社会保障の充実・安定化により、31兆5,297億円、対前年度比3.3%増
- 地方交付税交付金等は、地方の税収増等を反映し、15兆5,357億円、対前年度比3.8%減

区 分		平成27年度	平成26年度	伸率
一 般 会 計		96兆3,420億円	95兆8,823億円	0.5%
歳入のうち	税 収	54兆5,250億円	50兆 10億円	9.0%
	公 債 金	36兆8,630億円	41兆2,500億円	▲ 10.6%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	72兆8,912億円	72兆6,121億円	0.4%
	うち社会保障関係費	31兆5,297億円	30兆5,266億円	3.3%
	うち地方交付税交付金等	15兆5,357億円	16兆1,424億円	▲ 3.8%

(2) 地方財政計画

- 地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成26年度の水準を上回る61兆5,485億円（対前年度比1兆1,908億円、2.0%増）を確保
- 歳出特別枠について、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保した上で、実質的に前年度水準を確保するとともに、交付税の別枠加算についても、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保
- 東日本大震災分を除く通常収支分の地方一般歳出の規模は、まち・ひと・しごと創生事業費の創設や社会保障関係費の増等により、対前年度比2.3%の増加

区 分		平成27年度	平成26年度	伸率
地方財政計画の規模（通常収支分）		85兆2,710億円	83兆3,607億円	2.3%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	61兆5,485億円	60兆3,577億円	2.0%
	地 方 交 付 税	16兆7,548億円	16兆8,855億円	▲ 0.8%
	臨 時 財 政 対 策 債	4兆5,250億円	5兆5,952億円	▲ 19.1%
	地方交付税+臨時財政対策債	21兆2,798億円	22兆4,807億円	▲ 5.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	69兆3,151億円	67兆7,430億円	2.3%
	一 般 行 政 経 費	35兆 589億円	33兆2,194億円	5.5%

